



平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年2月18日

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長
氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	138,272	2.7	9,031	31.3	9,330	29.1
15年12月期	142,086	0.3	13,152	1.1	13,155	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	5,130	25.8	37 74		9.7	8.7	6.7
15年12月期	6,913	8.6	50 61		14.7	12.0	9.3

(注) 持分法投資損益 16年12月期 7百万円 15年12月期 13百万円
期中平均株式数(連結) 16年12月期 135,918,342株 15年12月期 135,937,355株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	106,677	54,875	51.4	403 74
15年12月期	107,013	50,678	47.4	372 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 135,917,615株 15年12月期 135,925,713株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	11,646	1,797	6,939	9,082
15年12月期	4,526	2,488	7,239	6,167

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

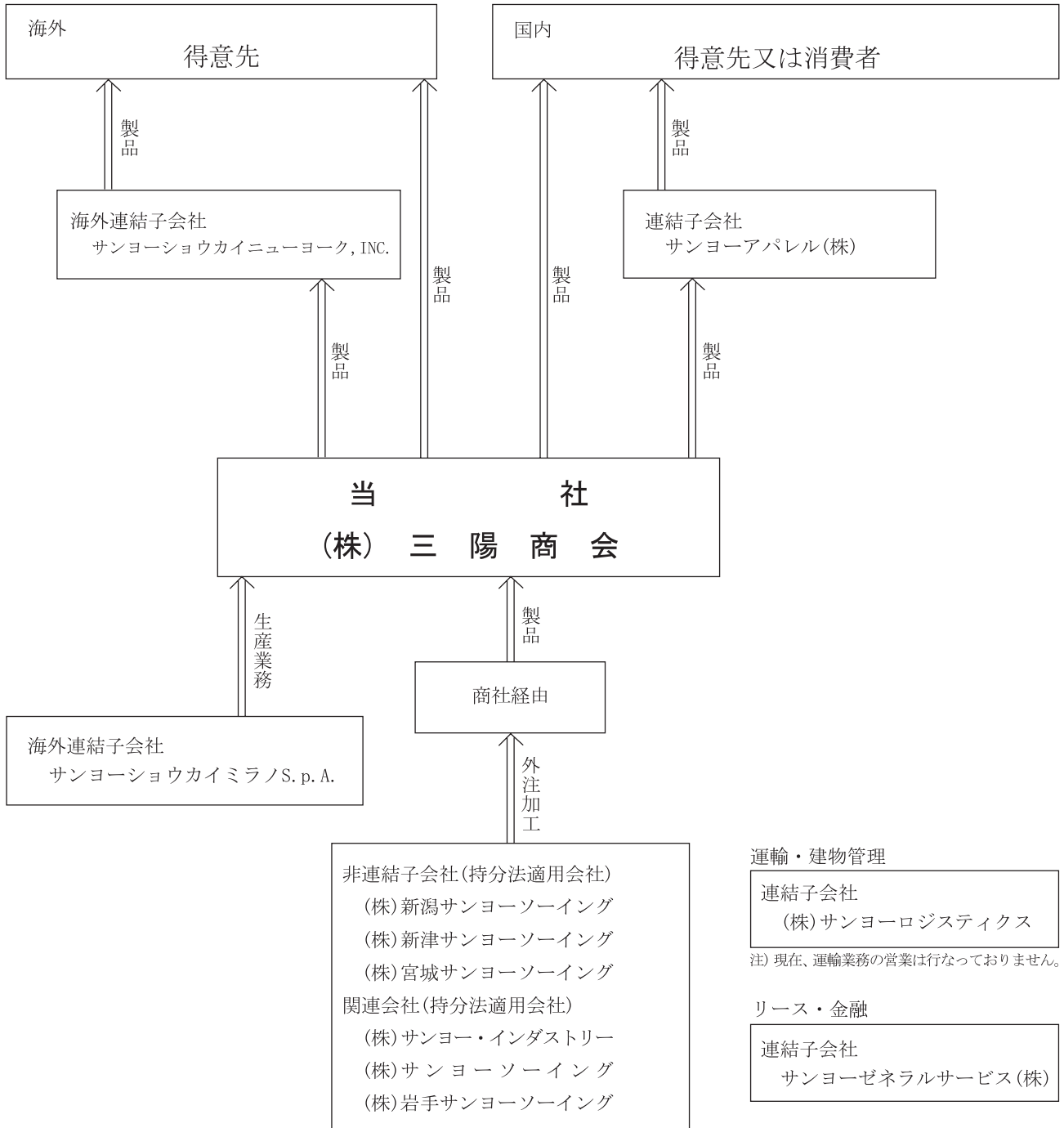
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,500	2,000	1,100
通期	137,000	9,500	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円99銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

企業集団の状況



注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)宮城サンヨーソーイングは、当連結会計年度において株式の追加購入により非連結子会社(持分法適用会社)になっております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来15期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。なお、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、平成15年度において9.4%を計上しており、目標とする指標としては、9.5%を掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分
機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立
商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大
高度情報化時代に対応するシステムの整備
新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済であります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「5. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

その中であって、ライフスタイルの変化に伴うファッションの多様化や新たな商業施設の台頭等による消費動向の多様化に対応すべく、新ブランドの開発を積極的に推進しております。平成17年春販売開始致します二つのブランドに加え、秋にも更に新ブランドを投入する予定であります。特に今春展開の「スマッキー・グラム」は、当社グループとして初めての販路であるファッションビルを主販路としての展開であり、今後の発展を期しております。

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針ではありますが、流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金について

当社及び一部の国内子会社において総合型基金である東京既製服厚生年金基金に加入しております。今後厚生年金基金制度に関わる法制度の変更や更なる状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことと同時に社会的責任を果たすことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は平成16年12月31日現在、13名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。
- ・ 当社では、執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・ 当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっており、またあずさ監査法人から会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・ 今年度において、取締役会については12回、取締役と執行役員で構成する拡大役員会については必要に応じて随時開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、監査役会は5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。
- ・ コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンス経営の強化をはかる目的でCSR推進委員会、コンプライアンス室、社内通報制度(三陽アラーム制度)等を設置し活動を行っており、また平成17年4月から施行される「個人情報保護法」への対応と必要な社内体制整備を行っております。

(役員報酬の内容)

(1) 取締役に支払った報酬 352百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が61百万円あります。)

(2) 監査役に支払った報酬 49百万円

(3) 利益処分による役員賞与

取締役賞与	30百万円
監査役賞与	3百万円

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	31百万円
上記以外の報酬の金額	1百万円

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善による積極的な設備投資、株式市場の堅調などは見られますものの、アメリカや中国などの景気の伸張に支えられてきた輸出や生産に陰りがみられ、円高傾向も改善されず全体的には景気の回復は緩やかになってきております。一方、依然としてデフレ状況は改善されず、雇用・所得環境の目立った改善が見られなかったこと、加速する高齢化社会における将来への不安や不透明感などを背景に個人消費は引き続き低調であり、予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、百貨店における店舗改装効果、ショッピングモールや複合商業ビルの増加など一部には明るい兆しも見られますが、消費全体を押し上げるまでには至らず、依然として個人の消費マインドは低迷しております。加えて、夏場の猛暑やその後の度重なる台風の上陸及び暖冬などにより、季節衣料の不振が続くなど厳しい情勢で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループはかねてよりの経営課題であった財務体質の改善、高度情報化社会に対応するシステムの構築・整備並びに生産から末端市場までの物流改革、機能別・特性別による大幅な業務組織の変更と業務改革の実施等、飛躍のためのインフラ整備を着実に進めてまいりました。更に消費者の要望に応えられるよう、商品企画等の刷新にも取り組み、業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、1,382億7千2百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益は93億3千万円(前年同期比29.1%減)、当期純利益は51億3千万円(前年同期比25.8%減)となりました。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	44,060	31.0	47,435	34.3
婦人子供服・洋品	85,776	60.4	80,462	58.2
服飾品他	12,249	8.6	10,374	7.5
合計	142,086	100.0	138,272	100.0

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復に陰りがみられる中、今後の為替及び原油価格の動向や在庫調整等が内外経済に与える影響には留意する必要があるとあり、直ちに景気の力強い拡大には至らず、企業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、将来に対する不安や先行きの不透明感から、個人消費の本格的な回復は期待しにくい状況が続くものと思われれます。

このような情勢のなか、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新規ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高1,370億円、経常利益95億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ38億6千9百万円減少しましたが、法人税等の還付額の発生等により116億4千6百万円(前年同期比157.3%増)の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やソフトウェアの取得等で17億9千7百万円(前年同期比27.8%減)の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等で69億3千9百万円(前年同期比4.1%減)の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円の増加で90億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	35.2	39.2	47.4	51.4
時価ベースの株主資本比率(%)	65.1	68.5	88.1	71.1
債務償還年数(年)	2.8	1.0	3.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	36.1	11.2	44.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

1. 連結貸借対照表

平成 16 年 12 月 31 日現在

科 目	平成 15 年 12 月期		平成 16 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	6,197		9,112		2,915
受取手形及び売掛金	23,004		20,855		2,149
たな卸資産	18,523		21,234		2,710
繰延税金資産	1,401		1,793		391
その他	4,712		1,195		3,517
貸倒引当金	260		293		32
流動資産合計	53,578	50.1	53,897	50.5	318
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,134		11,787		346
土地	17,034		17,034		
その他	4,001		3,353		648
有形固定資産合計	33,170	31.0	32,175	30.2	994
無形固定資産	1,177	1.1	1,151	1.1	25
投資その他の資産					
投資有価証券	11,633		12,936		1,302
繰延税金資産	1,552		510		1,042
その他	6,225		6,215		9
貸倒引当金	323		208		114
投資その他の資産合計	19,088	17.8	19,453	18.2	365
固定資産合計	53,435	49.9	52,780	49.5	654
資産合計	107,013	100.0	106,677	100.0	335

科 目	平成 15 年 12 月期		平成 16 年 12 月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,142		25,254		888
短 期 借 入 金	5,278		1,986		3,291
未 払 消 費 税 等	465		329		136
未 払 法 人 税 等	30		3,836		3,806
賞 与 引 当 金	704		643		61
返 品 調 整 引 当 金	2,530		2,330		200
そ の 他	5,133		4,651		481
流動 負 債 合 計	40,285	37.6	39,032	36.6	1,253
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	10,535		8,549		1,986
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,084		1,084		
退 職 給 付 引 当 金	3,865		2,486		1,378
役 員 退 職 金 引 当 金	549		588		39
そ の 他	14		61		46
固 定 負 債 合 計	16,049	15.0	12,770	12.0	3,279
負 債 合 計	56,335	52.6	51,802	48.6	4,532
少 数 株 主 持 分					
資 本 の 部					
資 本 金	15,002	14.0	15,002	14.0	
資 本 剰 余 金	15,046	14.1	15,056	14.1	9
利 益 剰 余 金	16,887	15.8	20,352	19.1	3,464
土 地 再 評 価 差 額 金	1,576	1.5	1,576	1.5	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,320	2.2	3,051	2.9	731
為 替 換 算 調 整 勘 定	9	0.0	14	0.0	5
自 己 株 式	164	0.2	178	0.2	13
資 本 合 計	50,678	47.4	54,875	51.4	4,196
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	107,013	100.0	106,677	100.0	335

2. 連結損益計算書

自平成16年1月1日～至平成16年12月31日

科 目	平成 15 年 12 月期		平成 16 年 12 月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	142,086	100.0	138,272	100.0	3,813	2.7
売 上 原 価	71,334	50.2	72,971	52.8	1,637	2.3
売 上 総 利 益	70,752	49.8	65,301	47.2	5,450	7.7
販売費及び一般管理費	57,600	40.5	56,270	40.7	1,330	2.3
営 業 利 益	13,152	9.3	9,031	6.5	4,120	31.3
営 業 外 収 益	(535)	(0.4)	(692)	(0.5)	(156)	(29.3)
受取利息及び配当金	104		123		19	
匿名組合投資利益	171		184		12	
持分法による投資利益			7		7	
その他の営業外収益	259		377		117	
営 業 外 費 用	(531)	(0.4)	(392)	(0.3)	(138)	(26.1)
支 払 利 息	384		258		125	
持分法による投資損失	13				13	
その他の営業外費用	134		133		0	
経 常 利 益	13,155	9.3	9,330	6.7	3,825	29.1
特 別 利 益	(39)	(0.0)	(0)	(0.0)	(39)	(100.0)
貸倒引当金戻入額	27				27	
投資有価証券売却益	11		0		11	
固定資産売却益	1				1	
特 別 損 失	(106)	(0.1)	(111)	(0.0)	(4)	(4.2)
固定資産除却損	66		102		36	
固定資産売却損	22				22	
投資有価証券評価損	1		0		0	
ゴルフ会員権評価損	17		8		8	
税金等調整前当期純利益	13,088	9.2	9,219	6.7	3,869	29.6
法人税、住民税及び事業税	59	0.0	3,942	2.9	3,882	
法人税等調整額	6,116	4.3	147	0.1	5,969	
当 期 純 利 益	6,913	4.9	5,130	3.7	1,782	25.8

3. 連結剰余金計算書

自平成16年1月1日～至平成16年12月31日

科 目	平成 15 年 12 月 期		平成 16 年 12 月 期		増 減 金 額
	金 額		金 額		
資 本 剰 余 金 の 部		百万円		百万円	百万円
資本剰余金期首残高		15,040		15,046	5
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	5	5	9	9	4
資本剰余金期末残高		15,046		15,056	9
利 益 剰 余 金 の 部					
利益剰余金期首残高		17,815		16,887	927
利益剰余金増加高					
当期純利益	6,913	6,913	5,130	5,130	1,782
利益剰余金減少高					
配 当 金	2,040		1,632		
役 員 賞 与	40		33		
土地再評価差額金取崩額	5,760	7,840		1,665	6,175
利益剰余金期末残高		16,887		20,352	3,464

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

自平成16年1月1日～至平成16年12月31日

科 目	平成15年12月期	平成16年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,088	9,219
減価償却	2,919	2,729
貸倒引当金の増減額	24	31
受取利息及び受取配当金	104	123
匿名組合投資利益	126	139
支払利息	384	258
持分法による投資損益	13	7
固定資産売却益	1	
固定資産売却損	22	
固定資産除却損	66	102
投資有価証券売却益	11	0
投資有価証券評価損	1	0
ゴルフ会員権評価損	17	8
返品調整引当金の増減額	920	200
賞与引当金の増減額	42	61
役員退職金引当金の増減額	70	39
退職給付引当金の増減額	1,265	1,378
売上債権の増減額	1,852	2,150
たな卸資産の増減額	2,702	2,710
その他流動資産の増減額	322	96
仕入債務の増減額	388	888
その他流動負債の増減額	141	613
役員賞与の支給額	40	33
その他	2	22
小計	13,995	8,502
利息及び配当金の受取額	103	122
利息の支払額	403	262
法人税等の支払額	9,169	27
法人税等の還付額		3,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,526	11,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,428	1,684
有形固定資産の売却による収入	120	
投資有価証券の取得による支出		12
投資有価証券の売却による収入	253	0
無形固定資産の取得による支出	145	119
貸付けによる支出	78	74
貸付金の回収による収入	89	75
長期前払費用の増加による支出	17	3
敷金・保証金の増加による支出	957	49
敷金・保証金の減少による収入	491	33
その他	185	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,488	1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,500	1,500
長期借入れによる収入	5,350	
長期借入金の返済による支出	12,023	3,778
自己株式の取得による支出	25	34
自己株式の売却による収入		5
親会社による配当金の支出額	2,040	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,239	6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額	5,196	2,915
現金及び現金同等物期首残高	11,363	6,167
現金及び現金同等物期末残高	6,167	9,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社 8 社のうち、次の 5 社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス サンヨーショウカイ サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラル
ミラノ S.p.A. サービス(株)
サンヨーショウカイ
ニューヨーク, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング、(株)新津サンヨーソーイング及び(株)宮城サンヨーソーイングの 3 社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の 3 社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング (株)宮城サンヨーソーイング

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)宮城サンヨーソーイングは、当連結会計年度において株式の追加購入により非連結子会社になっております。

(2) 関連会社 3 社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ..... 時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、海外連結子会社 2 社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分量については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の早期適用が可能となったため、該当する会計処理を変更しております。

なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。

(注 記 事 項)
 . 連結貸借対照表関係

前連結会計年度
 (平成15年12月31日現在)

当連結会計年度
 (平成16年12月31日現在)

有形固定資産の減価償却累計額

21,766百万円

21,567百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899百万円

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 927百万円

担保提供資産

建物及び構築物 1,971百万円
 土地 2,729百万円
 計 4,700百万円

同上に対する債務

長期借入金 232百万円
 (一年以内返済予定額を含む)
 計 232百万円

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。

投資有価証券(株式) 122百万円 191百万円

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数
 普通株式 303,632株 311,730株

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 261百万円 217百万円
 支払手形 30百万円 百万円

債務保証

(株)サンヨー・インダストリー 132百万円 126百万円
 (株)サンヨーソーイング 87百万円 76百万円
 計 220百万円 202百万円
 (銀行等借入保証) (銀行等借入保証)

・ 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	30,165百万円	28,981百万円
広告宣伝費	6,802百万円	6,210百万円
賞与引当金繰入額	516百万円	462百万円
退職給付費用	1,781百万円	1,417百万円
役員退職金引当金繰入額	81百万円	77百万円
減価償却費	2,185百万円	2,181百万円
固定資産売却益の主な内容		
その他(車両及び運搬具)	1百万円	
固定資産除却損の主な内容		
店舗改装及び撤退の ための建物附属設備等	43百万円	店舗改装及び撤退のため の建物附属設備等 101百万円
固定資産売却損の主な内容		
建物及び土地	22百万円	
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円

・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,197百万円	9,112百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	6,167百万円	9,082百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成16年12月31日現在)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	199百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,009百万円
役員退職金引当金繰入超過額	239百万円
繰延資産償却超過額	674百万円
棚卸資産評価損否認額	1,019百万円
繰越欠損金	486百万円
その他	1,853百万円
繰延税金資産小計	5,483百万円
評価性引当額	1,018百万円
繰延税金資産合計	4,464百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,098百万円
その他	61百万円
繰延税金負債合計	2,160百万円
繰延税金資産の純額	2,304百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,541	11,695	5,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	25	21	3
計	6,566	11,717	5,150

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,028

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,975	9,903	3,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	591	579	12
計	6,567	10,482	3,915

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,028

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等）に加盟）及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は昭和46年8月1日をもって適格退職年金制度に移行しており、会社規程による退職金の全額をこれにより給付することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
退職給付債務	15,264 百万円	15,761 百万円
年金資産	9,619	11,630
未積立退職給付債務(+)	5,645	4,131
未認識数理計算上の差異	1,793	1,659
合計(+)	3,851	2,471
前払年金費用	13	14
退職給付引当金(-)	3,865	2,486

(注) 厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、同基金に係る年金資産の額は28,247百万円であり、掛金拠出割合により計算しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
勤務費用(注)	1,802 百万円	1,841 百万円
利息費用	282	292
期待運用収益	261	336
数理計算上の差異の費用処理額	220	204
退職給付費用(+ + +)	2,044	2,001

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用は1,084百万円であり、同金額は同基金への拠出額を用いており、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	3.50%	3.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

 上場会社名 株式会社三陽商会
 コード番号 8011

 上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

 (URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 田中 和夫

 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理財務本部長
 氏名 大槻 滋樹

TEL (03)3357-4122

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	136,195	2.8	8,848	32.9	9,067	31.1
15年12月期	140,182	0.6	13,177	0.3	13,151	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	4,908	29.2	36 09		9.5	8.9	6.7
15年12月期	6,933	11.3	50 72		14.9	12.6	9.4

(注) 期中平均株式数 16年12月期 135,991,188株 15年12月期 136,032,109株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	12 00		12 00		1,631	33.3	3.0
15年12月期	12 00		12 00		1,632	23.7	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	102,324	53,788	52.6	395 59
15年12月期	102,540	49,842	48.6	366 21

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 135,970,019株 15年12月期 136,013,160株
 期末自己株式数 16年12月期 259,326株 15年12月期 216,185株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,000	2,000	1,100			
通期	136,000	9,500	5,300		12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円98銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成 16 年 12 月 31 日現在

科 目	平成15年12月期		平成16年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資 産 の 部					
流動資産					
現金及び預金	5,038		7,634		2,595
受取手形	3,722		2,958		763
売掛金	19,869		18,394		1,475
商品及び製品	17,480		20,082		2,601
原材料	260		388		128
仕掛品	73		113		40
貯蔵品	0		5		5
前払費用	506		547		41
前渡金	34		27		7
関係会社短期貸付金	308				308
未収入金	651		532		118
繰延税金資産	1,369		1,770		401
その他の流動資産	3,436		18		3,418
貸倒引当金	252		284		32
流動資産合計	52,501	51.2	52,191	51.0	310
固定資産					
有形固定資産					
建物	11,041		10,799		241
構築物	413		368		44
機械及び装置	16		12		3
車両及び運搬具	0				0
器具及び備品	3,287		3,074		213
土地	15,020		15,020		
建設仮勘定	6				6
有形固定資産合計	29,784	29.1	29,274	28.6	509
無形固定資産					
借地権	695		695		6
商標権	23		29		31
ソフトウェア	334		303		0
その他の無形固定資産	119		118		0
無形固定資産合計	1,171	1.1	1,146	1.1	25
投資その他の資産					
投資有価証券	11,511		12,745		1,234
関係会社株式	411		423		12
関係会社長期貸付金			375		375
長期前払費用	1		0		0
繰延税金資産	1,539		501		1,037
その他の投資	6,058		6,068		9
貸倒引当金	438		402		36
投資その他の資産合計	19,082	18.6	19,712	19.3	629
固定資産合計	50,038	48.8	50,133	49.0	94
合 計	102,540	100.0	102,324	100.0	215

科 目	平成15年12月期		平成16年12月期		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負 債 の 部					
流動負債					
支払手形	4,386		4,924		538
買掛金	21,710		20,284		1,425
短期借入金	1,500				1,500
一年内返済予定長期借入金	3,362		1,357		2,004
未払金	135		139		4
未払費用	4,215		3,799		415
未払消費税等	511		289		222
未払法人税等	24		3,832		3,807
預り金	564		561		3
賞与引当金	694		631		63
返品調整引当金	2,530		2,330		200
その他流動負債	0		0		0
流動負債合計	39,636	38.7	38,150	37.3	1,485
固定負債					
長期借入金	7,626		6,269		1,357
長期預り保証金			24		24
再評価に係る繰延税金負債	1,084		1,084		
退職給付引当金	3,799		2,419		1,380
役員退職金引当金	549		588		39
固定負債合計	13,061	12.7	10,385	10.1	2,675
負債合計	52,697	51.4	48,536	47.4	4,161
資 本 の 部					
資本金	15,002	14.6	15,002	14.7	
資本剰余金					
資本準備金	3,800		3,800		
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	11,240		11,240		0
資本剰余金合計	15,040	14.7	15,040	14.7	0
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金	9,750		9,750		
当期末処分利益					
利益剰余金合計	6,285		9,528		3,242
利益剰余金合計	16,035	15.6	19,278	18.9	3,242
土地再評価差額金	1,576	1.5	1,576	1.5	
その他有価証券評価差額金	2,320	2.3	3,051	3.0	731
自己株式	132	0.1	161	0.2	28
資本合計	49,842	48.6	53,788	52.6	3,945
合 計	102,540	100.0	102,324	100.0	215

損 益 計 算 書

自平成 16 年 1 月 1 日～至平成 16 年 12 月 31 日

科 目	平成15年12月期		平成16年12月期		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	140,182	100.0	136,195	100.0	3,986	2.8
売 上 原 価	71,260	50.8	72,798	53.4	1,537	2.2
売 上 総 利 益	68,921	49.2	63,396	46.6	5,524	8.0
販売費及び一般管理費	55,743	39.8	54,548	40.1	1,195	2.1
営 業 利 益	13,177	9.4	8,848	6.5	4,329	32.9
営 業 外 収 益	(489)	(0.4)	(636)	(0.5)	(147)	(30.1)
受取利息及び配当金	103		123		20	
匿名組合投資利益	171		184		12	
その他の営業外収益	214		329		114	
営 業 外 費 用	(515)	(0.4)	(417)	(0.3)	(98)	(19.0)
支 払 利 息	349		201		147	
その他の営業外費用	166		215		49	
経 常 利 益	13,151	9.4	9,067	6.7	4,083	(31.1)
特 別 利 益	(38)	(0.0)	(0)	(0.0)	(38)	(100.0)
投資有価証券売却益	11		0		11	
貸倒引当金戻入額	27				27	
特 別 損 失	(78)	(0.0)	(96)	(0.1)	(17)	(22.8)
投資有価証券評価損	1		0		0	
ゴルフ会員権評価損	17		8		8	
固定資産売却損	22				22	
固定資産除却損	37		87		49	
税引前当期純利益	13,111	9.4	8,971	6.6	4,140	31.6
法人税、住民税及び事業税	47	0.0	3,930	2.9	3,883	8,261.7
法人税等調整額	6,131	4.5	133	0.1	5,998	97.8
当 期 純 利 益	6,933	4.9	4,908	3.6	2,024	29.2
前 期 繰 越 利 益	5,112		4,619			
土地再評価差額金取崩額	5,760					
当 期 未 処 分 利 益	6,285		9,528			

利益処分計算書(案)

科 目	前 期 (平成15年12月期)		当 期 (平成16年12月期)		増 減 金 額
		百万円		百万円	
当期未処分利益		6,285		9,528	3,242
利益処分量					
1. 配 当 金	1,632		1,631		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	33 (3)	1,665	()	1,631	34
次期繰越利益		4,619		7,896	3,276

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。上記の他、「器具及び備品」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数（3年）で定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の早期適用が可能となったため、該当する会計処理を変更しております。

なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

	前 期 (平成15年12月31日現在)	当 期 (平成16年12月31日現在)
(1) 担保提供資産		
建物	1,881百万円	
構築物	89	
土地	2,729	
計	4,700	
同上に対する債務		
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	232	
計	232	

(2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899百万円

(3) 授権株式総数 普通株式 400,000千株
発行済株式総数 普通株式 136,229千株
(4) 会社が保有する自己株式の数 普通株式 216,185株
(5) 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が2,320百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(6) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)

売 掛 金 924百万円
そ の 他 の 投 資 236

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 927百万円

普通株式 400,000千株
普通株式 136,229千株
普通株式 259,326株

有価証券の時価評価により、純資産額が3,051百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

売 掛 金 729百万円
そ の 他 の 投 資 236

(7) 債 務 保 証

(株)サンヨー・インダストリー	132百万円	銀行等借入保証	(株)サンヨー・インダストリー	126百万円	銀行等借入保証
(株)サンヨーソーイング	87	"	(株)サンヨーソーイング	76	"
計	220		計	202	

(8) 決算期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、期末日は金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形	261百万円	受 取 手 形	217百万円
支 払 手 形	30	支 払 手 形	

(9) 有形固定資産の減価償却累計額

19,830百万円	20,457百万円
-----------	-----------

2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 関係会社に係る注記(各科目に含まれている関係会社に対するもの)		
受 取 賃 貸 料	18百万円	受 取 賃 貸 料 19百万円
受 取 利 息	5	受 取 利 息 6
支 払 賃 借 料	61	支 払 賃 借 料 237
(2) 固定資産売却損の主な内容		
建物及び土地等	22百万円	
(3) 固定資産除却損の主な内容		
店舗改装等のための 建物附属設備等	19百万円	店舗改装等のための 建物附属設備等 87百万円
(4) ゴルフ会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。		
貸倒引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 税効果会計関係

当期（平成16年12月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
貸倒引当金繰入超過額	277百万円
退職給付引当金繰入超過額	985百万円
役員退職金引当金繰入超過額	239百万円
棚卸資産評価損否認額	992百万円
繰延資産償却超過額	674百万円
その他	1,875百万円
繰延税金資産小計	5,046百万円
評価性引当額	612百万円
繰延税金資産合計	4,433百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	2,098百万円
その他	61百万円
繰延税金負債合計	2,160百万円
繰延税金資産の純額	2,272百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.5%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成17年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 兼常務執行役員 事業本部バーバリー 事業部 副事業部長兼バーバリー事業 統轄室長	小 山 文 敬	（現 三井物産㈱人事部 人事企 画室 平成17年3月1日付当 社顧問就任予定）
--	---------	---

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 事業本部担当	山 下 利 晴
----------------	---------

現 常務取締役 事業本部 物流事業部長	奥 原 崇 嘉
---------------------	---------

現 常務取締役 事業本部 バーバリー事業部 バーバリー事業統轄室長	山 根 保 知	（常務執行役員 事業本部 物流 事業部長就任予定）
--------------------------------------	---------	------------------------------

(3) 昇格予定

常務取締役 兼常務執行役員 事業本部 バーバリー事業部長	杉 浦 昌 彦	（現 取締役 兼常務執行役員事 業本部バーバリー事業部長）
---------------------------------	---------	----------------------------------